

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

レシップ株式会社

岐阜県本巣市上保1260番地の2

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライププランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,307,796	9,021,675	4,039,277	3,419,964	16,933,284
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	701,810	△319,771	429,188	129,690	1,104,768
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	392,546	△300,742	254,486	73,637	521,548
純資産額 (千円)	—	—	5,243,263	4,934,159	5,339,121
総資産額 (千円)	—	—	10,487,915	9,972,020	10,417,810
1株当たり純資産額 (円)	—	—	820.48	772.12	835.49
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失(△) (円)	61.43	△47.06	39.82	11.52	81.61
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.0	49.5	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,967	△1,217,067	—	—	619,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,822	△204,429	—	—	△316,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,813	909,623	—	—	△477,215
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	224,746	340,454	863,952
従業員数 (名)	—	—	563	491	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	491（295）
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	429（236）
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業 (千円)	1,396,328	80.5
S&D事業 (千円)	286,317	89.6
産業機器事業 (千円)	693,445	89.6
合計 (千円)	2,376,092	84.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業	2,514,717	104.5	1,498,651	54.0
S&D事業	548,492	217.0	148,432	227.9
産業機器事業	841,963	107.1	372,969	121.7
合計	3,905,172	113.3	2,020,052	64.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業 (千円)	2,138,353	74.3
内 バス市場向け (千円)	1,616,502	65.2
内 鉄道市場向け (千円)	371,026	148.0
内 自動車市場向け (千円)	150,823	100.2
S&D事業 (千円)	493,116	158.7
産業機器事業 (千円)	788,494	92.8
合計 (千円)	3,419,964	84.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	551,354	13.6	125,171	3.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外における景気刺激策の効果等により一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や先行き不安感から個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

そのような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期3ヵ年経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度であることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間におきましては、バス用運賃箱の納入やLED電源の拡販が進むなど、第2四半期連結会計期間までの低迷から好転いたしましたものの、前年好調に推移したバス用ICカードシステムが今年度は納入の端境期にあることや、景気低迷に伴うバッテリー式フォークリフト用充電器の減収をカバーするには至らず、売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。併せて、損益面につきましても、減収の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は34億19百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は1億9百万円（前年同期比75.1%減）、経常利益は1億29百万円（前年同期比69.8%減）、四半期純利益は73百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

#### ①輸送機器事業

当事業の売上高は21億38百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益は1億63百万円（前年同期比68.2%減）と減収減益となりました。市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比34.8%減の16億16百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比48.0%増の3億71百万円、自動車市場向け製品が前年並みの1億50百万円となりました。

主力のバス市場向け製品については、当第3四半期連結会計期間に入り運賃箱の大口物件の納入が進んだほか、パソコン機能を搭載した車載用液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）の販売も引き続き堅調に推移いたしましたものの、バス用ICカードシステムが首都圏や福岡地区向けの大口物件の一巡に加え、納入の端境期にあたることなどから減収となりました。

一方、鉄道市場については、下期に入り北陸地区で受注したICカードシステム関連の納入が順調に進んだことから増収となりました。

自動車市場向け製品については、自動車・トラック市場の需要減退が底を打ち、トラック用蛍光灯の売上減少に歯止めは掛かったものの、回復とまでは至らず、前年並みの水準となりました。

#### ②S&D事業

当事業の売上高は4億93百万円（前年同期比58.7%増）、営業損失は15百万円（前年同期は54百万円の営業損失）と増収となり、損益面も改善いたしました。

当事業につきましては、海外事業戦略の再構築と新規製品の拡販を軸に事業構造改革を進めており、それが当会計期間における業績の改善に繋がっております。具体的には、第2四半期連結会計期間までに不採算となっていた米国向けネオン変圧器からの撤退を決定したほか、タイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDで行ってまいりましたネオン変圧器の生産を終了し、事業再編を進めました。同時に、成長が期待される分野へのシフトを加速し、需要の拡大が続くLED電源の拡販を進めました。同製品については、エコブームや省エネ法の改正を追い風に、屋内の店舗やオフィスなどで使用される蛍光灯型LED灯具向けを中心に当第3四半期連結会計期間において需要が一気に増大し、最大の増収要因となりました。

### ③産業機器事業

当事業の売上高は7億88百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は23百万円（前年同期は9百万円の営業利益）と、減収減益の結果となりました。

景気の低迷により、企業の設備投資が依然として低水準にあることから、バッテリー式フォークリフト用充電器や無停電電源装置などの電源機器の販売が低調に推移いたしました。

一方、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装については、自動車用電装品向け基板を中心に回復の兆しが見られ、前年同期比では増収となりました。しかしながら、電源機器の減収幅をカバーするには至らず、事業全体としては減収となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3億40百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ1億1百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、6億4百万円（前年同期比39.2%減）となりました。これは、仕入債務の増加2億51百万円、税金等調整前四半期純利益の計上1億25百万円があった一方、売上債権の増加7億44百万円、賞与引当金の減少1億74百万円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、56百万円（前年同期比14.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億65百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額6億10百万円があったことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,399,100	6,399,100	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,399,100	—	735,645	—	719,406

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,384,900	63,849	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,849	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	8,600	—	8,600	0.13
計	—	8,600	—	8,600	0.13

（注） 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、8,685株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	679	653	730	790	823	833	753	711	644
最低（円）	620	615	648	720	756	730	681	591	587

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	410,454	933,952
受取手形及び売掛金	4,577,175	4,679,218
商品及び製品	443,579	397,468
仕掛品	498,168	353,157
原材料及び貯蔵品	766,617	806,368
その他	827,428	738,139
貸倒引当金	△4,070	△4,195
流動資産合計	7,519,353	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,200,111	1,264,920
その他(純額)	503,086	582,162
有形固定資産合計	※ 1,703,198	※ 1,847,083
無形固定資産		
	63,989	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	247,991	205,361
その他	464,222	421,322
貸倒引当金	△26,734	△26,749
投資その他の資産合計	685,478	599,935
固定資産合計	2,452,666	2,513,702
資産合計	9,972,020	10,417,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,108	2,420,611
短期借入金	1,090,000	213,200
1年内返済予定の長期借入金	141,517	153,352
未払法人税等	8,975	390,867
賞与引当金	175,311	358,014
役員賞与引当金	—	14,389
製品保証引当金	54,462	74,974
その他	538,463	656,426
流動負債合計	4,065,837	4,281,836
固定負債		
長期借入金	677,701	507,448
退職給付引当金	10,870	20,023
その他	283,452	269,382
固定負債合計	972,023	796,853
負債合計	5,037,861	5,078,689

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,544,824	3,954,204
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	4,985,846	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,827	14,237
為替換算調整勘定	△80,514	△70,342
評価・換算差額等合計	△51,687	△56,105
純資産合計	4,934,159	5,339,121
負債純資産合計	9,972,020	10,417,810

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,307,796	9,021,675
売上原価	9,363,171	7,353,687
売上総利益	2,944,624	1,667,988
販売費及び一般管理費	※ 2,254,362	※ 2,015,563
営業利益又は営業損失(△)	690,261	△347,574
営業外収益		
受取利息	376	551
受取配当金	3,237	2,999
不動産賃貸料	38,299	35,686
助成金収入	—	18,424
その他	5,647	6,382
営業外収益合計	47,560	64,044
営業外費用		
支払利息	17,406	16,845
債権売却損	3,330	798
貸貸収入原価	8,831	8,511
為替差損	5,744	10,059
その他	698	26
営業外費用合計	36,011	36,241
経常利益又は経常損失(△)	701,810	△319,771
特別利益		
固定資産売却益	483	367
関係会社清算益	4,068	—
貸倒引当金戻入額	5,400	139
受取補償金	12,022	3,672
特別利益合計	21,974	4,179
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産廃棄損	15,465	5,359
減損損失	—	19,682
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	1	5,540
特別退職金	—	31,014
特別損失合計	42,712	61,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	681,072	△377,429
法人税、住民税及び事業税	204,505	10,988
法人税等調整額	84,020	△87,675
法人税等合計	288,525	△76,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	392,546	△300,742

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,039,277	3,419,964
売上原価	2,896,260	2,656,066
売上総利益	1,143,017	763,898
販売費及び一般管理費	* 701,981	* 653,984
営業利益	441,035	109,913
営業外収益		
受取利息	34	84
受取配当金	1,346	1,119
不動産賃貸料	12,093	11,856
為替差益	—	3,929
助成金収入	—	7,926
その他	1,825	3,243
営業外収益合計	15,299	28,160
営業外費用		
支払利息	5,695	5,421
債権売却損	723	120
貸貸収入原価	2,943	2,836
為替差損	17,761	—
その他	22	5
営業外費用合計	27,147	8,383
経常利益	429,188	129,690
特別利益		
固定資産売却益	△309	△1
受取補償金	141	△1
特別利益合計	△168	△3
特別損失		
固定資産廃棄損	1,337	2,453
減損損失	—	△7
投資有価証券評価損	1	1,276
特別退職金	—	59
特別損失合計	1,339	3,781
税金等調整前四半期純利益	427,680	125,906
法人税、住民税及び事業税	96,738	2,460
法人税等調整額	76,455	49,807
法人税等合計	173,193	52,268
四半期純利益	254,486	73,637



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	681,072	△377,429
減価償却費	355,064	256,954
減損損失	—	19,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,225	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189,685	△182,703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,902	△14,389
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,062	△20,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	616	△9,776
受取利息及び受取配当金	△3,613	△3,551
支払利息	17,406	16,845
固定資産売却損益(△は益)	△483	△127
固定資産廃棄損	15,465	5,359
関係会社清算益	△4,068	—
売上債権の増減額(△は増加)	439,737	136,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,612	△148,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,354	△364,260
未払金の増減額(△は減少)	△340,108	△68,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,934	△52,273
その他	△329,512	△29,244
小計	151,925	△835,867
利息及び配当金の受取額	4,531	3,521
利息の支払額	△16,372	△16,949
法人税等の還付額	—	15,089
法人税等の支払額	△479,052	△382,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,967	△1,217,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△253,173	△175,937
有形固定資産の売却による収入	744	2,357
無形固定資産の取得による支出	△3,270	—
投資有価証券の取得による支出	△25,357	△23,946
関係会社の整理による収入	11,134	—
その他	△6,901	△6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,822	△204,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,911	865,410
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△126,864	△121,581
自己株式の取得による支出	△116	—
自己株式の売却による収入	162	—
配当金の支払額	△107,914	△108,198
その他	△991	△6,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,813	909,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,163	△11,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△830,767	△523,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 224,746	※ 340,454

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,033,436千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 5,983,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 692,538千円 賞与引当金繰入額 73,021千円 役員賞与引当金繰入額 5,569千円 製品保証引当金繰入額 70,967千円 貸倒引当金繰入額 467千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 659,357千円 賞与引当金繰入額 68,219千円 製品保証引当金繰入額 54,462千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 219,752千円 賞与引当金繰入額 73,021千円 役員賞与引当金繰入額 5,569千円 製品保証引当金繰入額 21,193千円 貸倒引当金繰入額 750千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 204,920千円 賞与引当金繰入額 68,219千円 製品保証引当金繰入額 2,728千円 貸倒引当金繰入額 657千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 294,746千円	現金及び預金 410,454千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△70,000千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△70,000千円</u>
現金及び現金同等物 224,746千円	現金及び現金同等物 340,454千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,685

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,878,998	310,714	849,564	4,039,277	—	4,039,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,878,998	310,714	849,564	4,039,277	—	4,039,277
営業利益又は 営業損失(△)	512,757	△54,333	9,283	467,707	(26,672)	441,035

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,353	493,116	788,494	3,419,964	—	3,419,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,138,353	493,116	788,494	3,419,964	—	3,419,964
営業利益又は 営業損失(△)	163,240	△15,334	△23,286	124,618	(14,705)	109,913

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,623,019	943,377	2,741,399	12,307,796	—	12,307,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,623,019	943,377	2,741,399	12,307,796	—	12,307,796
営業利益又は 営業損失(△)	1,062,563	△256,852	△52,407	753,302	(63,041)	690,261

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	—	9,021,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	—	9,021,675
営業損失(△)	△35,582	△143,830	△117,485	△296,897	(50,676)	△347,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC（オン・バス・コンピュータ）、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S&D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「輸送機器事業」で13,454千円、「S&D事業」で2,015千円、「産業機器事業」で2,883千円、「消去又は全社」で191千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 772円12銭	1株当たり純資産額 835円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,934,159千円	5,339,121千円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	4,934,159千円	5,339,121千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	6,390,415株	6,390,415株

2 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 61円43銭	1株当たり四半期純損失 47円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失(△)	392,546千円	△300,742千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)	392,546千円	△300,742千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,409株	6,390,415株

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 39円82銭	1株当たり四半期純利益 11円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益	254,486千円	73,637千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	254,486千円	73,637千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,431株	6,390,415株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

レシップ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

レシップ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。